

平成31年度国債発行計画の概要

- 国債発行総額は、対30年度当初比▲1.2兆円（148.7兆円）。通常の入札による市中発行額については、個人向け国債の販売増加等も考慮して、対30年度当初比▲4.8兆円（129.4兆円）
- 年限別発行額については、市場のニーズを踏まえ、超長期（40・30・20年債）、長期（10年債）、中短期（5・2・1年債）の各ゾーンでバランスを取って減額。流動性供給入札については、市場の状況を踏まえ、現状維持

〈発行根拠法別発行額〉

（単位：兆円）

区 分	31年度	
	対30年度当初	
新規国債 (建設・特例国債)	32.7	▲ 1.0
復興債	0.9	▲ 0.0
財投債	12.0	-
借換債	103.1	▲ 0.1
国債発行 総額	148.7	▲ 1.2

〈消化方式別発行額〉

（単位：兆円）

区 分	31年度	
	対30年度当初	
市中発行分	141.8	▲ 2.3
通常の入札による 市中発行額 (カレンダーベース 市中発行額)	129.4	▲ 4.8
入札時の追加 発行分 等	12.4	2.5
個人向け販売分	4.7	1.4
日銀乗換	2.2	▲ 0.3
合計	148.7	▲ 1.2

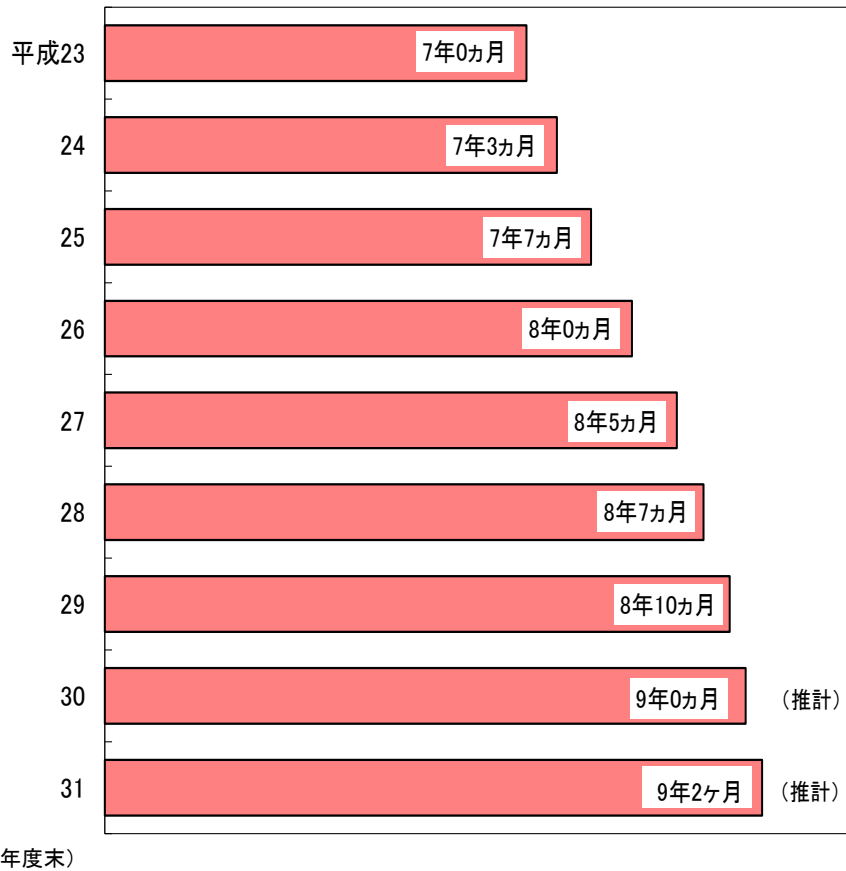
〈年限構成（通常の入札）〉

（単位：兆円）

区 分	31年度	
	対30年度当初	
40年債	2.4	-
30年債	8.4	-
20年債	10.8	▲ 1.2
10年債	25.2	▲ 1.2
5年債	22.8	▲ 1.2
2年債	24.0	▲ 1.2
1年割引 短期国債	21.6	-
10年物価 連動債	1.6	-
流動性 供給入札	12.6	-
合計	129.4	▲ 4.8

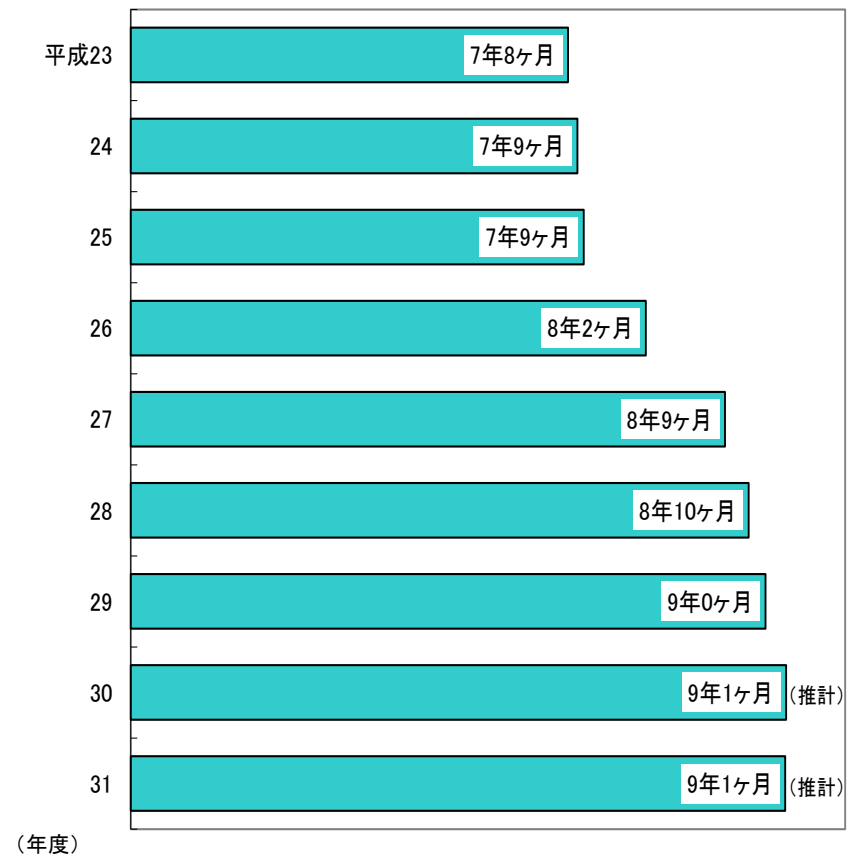
日本国債の平均償還年限

発行残高ベース(ストック)



(注) 普通国債残高。平成29年度末までは実績。平成30年度は、平成30年度2次補正予算分(前倒債55兆円を含む)を加算して推計。平成31年度は、さらに、平成31年度カレンダーベースを加算して推計

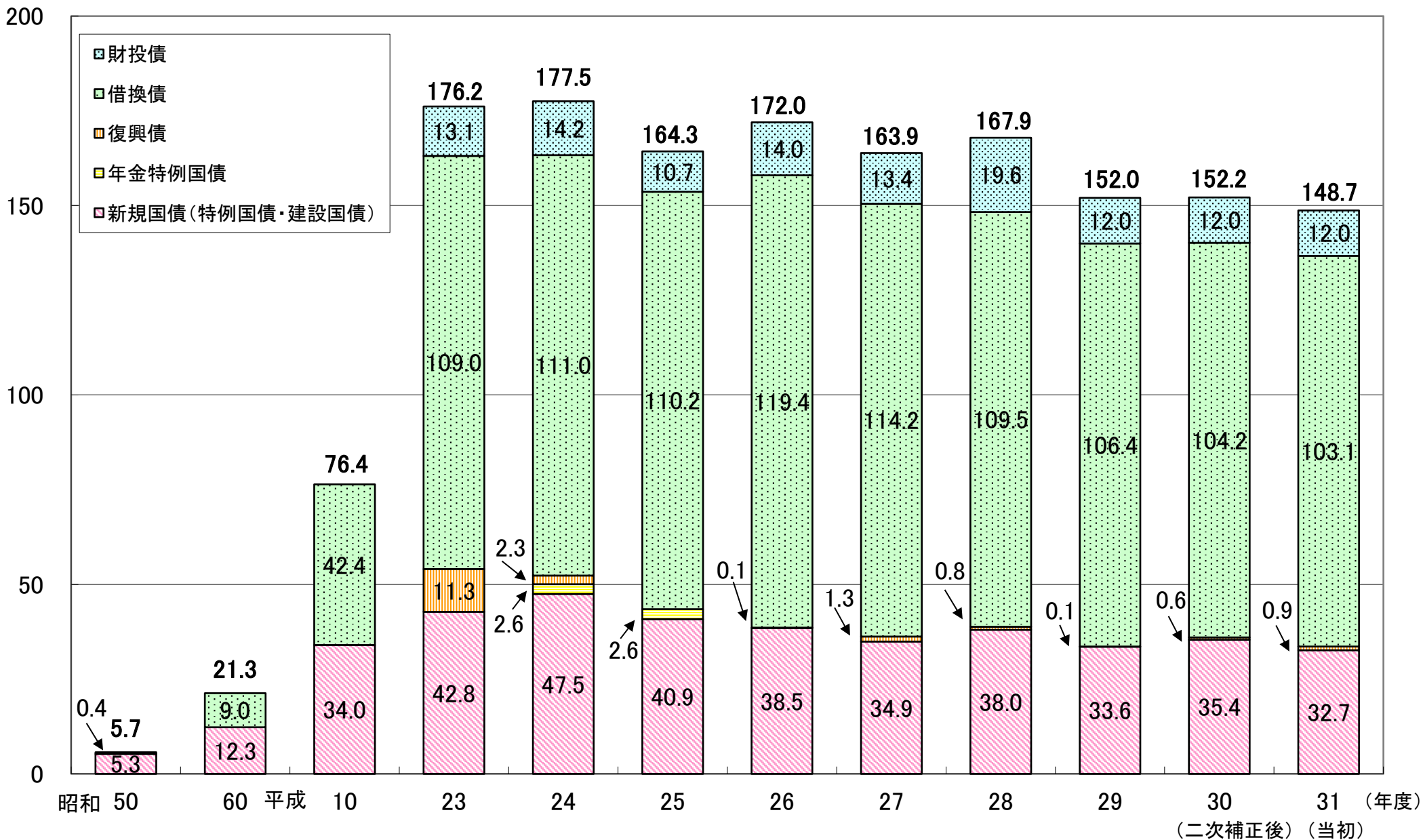
カレンダーベース(フロー)



(注) 平成29年度までは実績。平成30年度は、平成30年度国債発行計画、平成31年度は、平成31年度国債発行計画に基づき推計

国債発行総額の推移

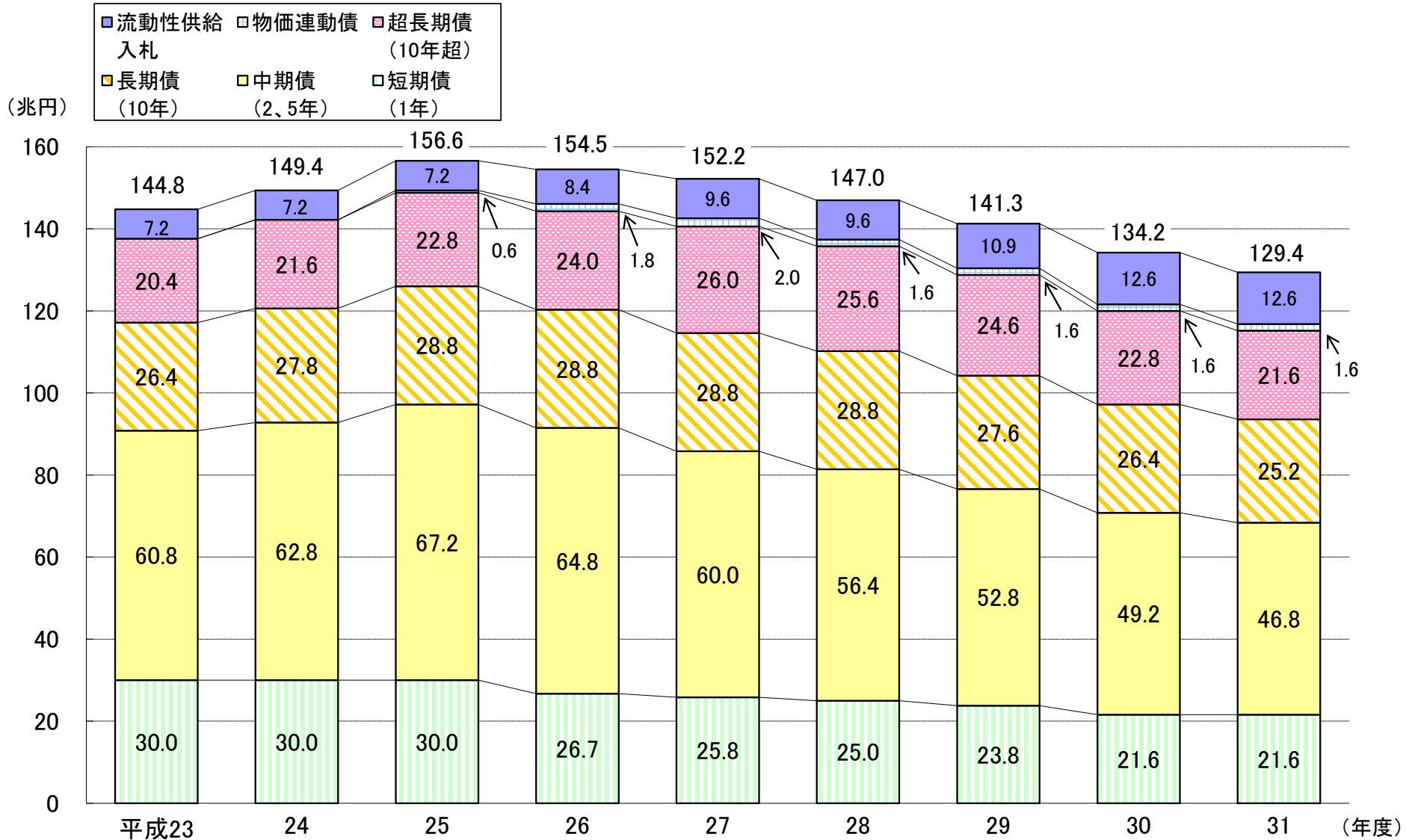
(兆円)



(注1) 平成29年度までは実績

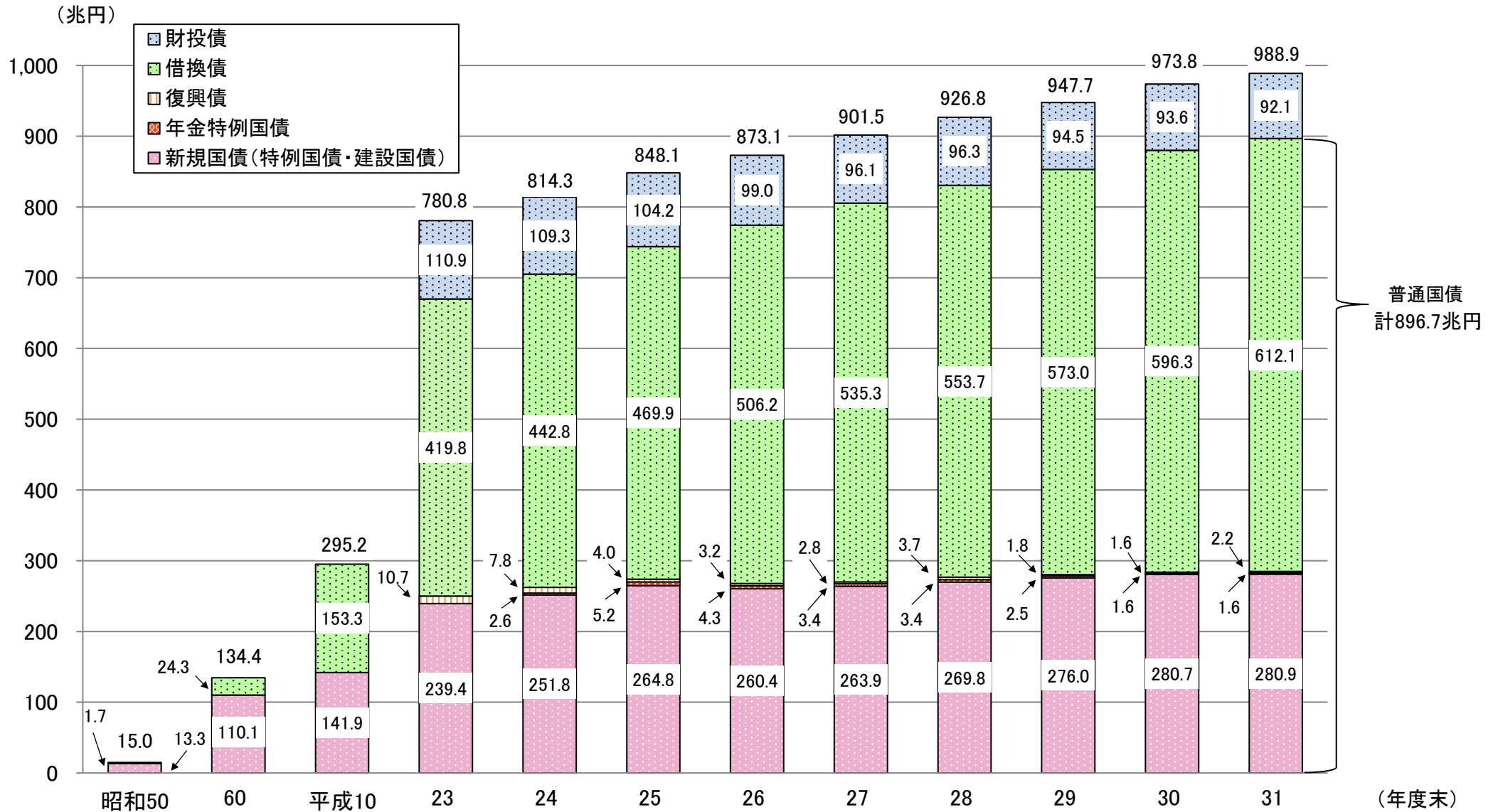
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある

カレンダーベース市中発行額の推移



(注) 平成30年度までは、補正後。平成31年度は、当初ベース

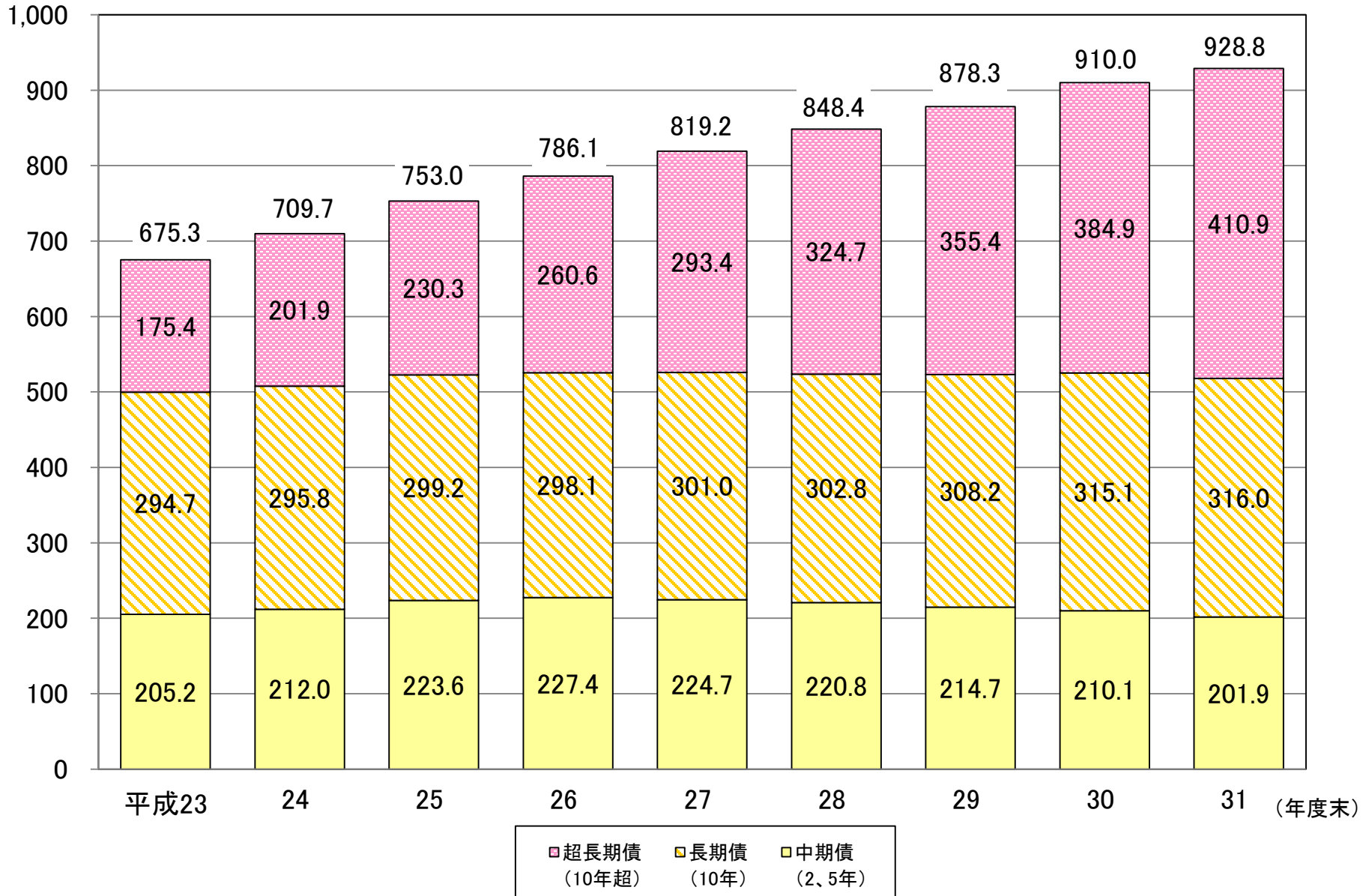
国債発行残高の推移



(注1) 平成29年度末までは実績、平成30年度末は2次補正予算ベース(前倒債55兆円を含む)、平成31年度末は当初予算ベース(前倒債53兆円を含む)
 (注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある

(兆円)

銘柄別の国債発行残高の推移



(注1) 平成29年度末までは実績、平成30年度末は2次補正予算ベース（前倒債55兆円を含む）。平成31年度末は当初ベース（前倒債53兆円を含む）

(注2) 発行残高は、まだ償還を迎えていない固定利付債（2年債～40年債）の発行残高の推移であり、残存期間別の推移ではない

(注3) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある